

# 第4次常陸大宮市行財政改革大綱 実施計画

令和3年度～令和7年度

令和3年3月

常陸大宮市



はじめに

この実施計画は、第4次常陸大宮市行財政改革大綱（以下「大綱」という。）に示された行財政改革の目標を達成するために、大綱の推進期間（令和3年度～令和7年度）中に実施する具体的な施策の内容を示したものです。

構成としては、取組事項ごとに施策の実施内容、数値目標（現時点で設定が可能なものに限る）、推進期間中の施策の内容の年度別計画、担当課局を示し、施策の実施をより確実なものとなるよう推進していきます。

本市の行財政改革は、大綱及び実施計画に基づいて実施します。そして、毎年度末に実施計画の実施状況を調査のうえ、その実績を常陸大宮市行政改革審議委員会に報告するとともに公表します。

なお、この実施計画は毎年度ローリング方式（計画と取組実績との相違をチェックし、相違が生じた場合には実績に合わせて計画を修正する方式）による見直しを行い、計画目標の達成を図ることとします。

## 目次

基本方針 1	人材育成と職場環境の向上	1
推進事項	(1) 多様な人材の確保	1
推進事項	(2) 人材育成	2
推進事項	(3) 女性が躍進できる環境づくり	3
推進事項	(4) 職場環境の向上	4
基本方針 2	持続可能な財政基盤の確立	8
推進事項	(1) 自主財源の確保	8
推進事項	(2) 経費の節減・合理化促進	12
推進事項	(3) 市有財産の適正化と有効活用	13
基本方針 3	市民サービスの向上と業務の効率化・適正化	16
推進事項	(1) 市民との協働	16
推進事項	(2) 市民サービスの向上	19
推進事項	(3) 電子自治体の推進	21
推進事項	(4) 総合的な執行体制の確立	24
推進事項	(5) 円滑な事務事業の推進	26
推進事項	(6) 出資団体の経営健全化	31

基本方針 1	人材育成と職場環境の向上
--------	--------------

推進事項 (1) 多様な人材の確保

No.	1	継続・新規	修正	
取組事項	多様な人材の確保			
実施内容	地方分権時代に対応するため、高い技能を有する専門職をはじめとした優秀な人材の確保が重要となることから、将来の組織運営を視野に入れた中で、より積極的な広報活動を通じて、業務を円滑に行うための多様な人材の確保を図る。			
担当課	総務課・職員G			
取組目標 1	専門職の募集			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施

推進事項 (2) 人材育成

No.	2	継続・新規	継続	
取組事項	人材育成の推進			
実施内容	「人こそが最も重要な経営資源である」という人材育成基本方針の理念に基づき、それぞれの階層に応じた職場内外での研修等を実施することにより、職員一人ひとりの能力向上や意識改革を進める。			
担当課	総務課・職員G			
取組目標 1	研修開催数			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
30 回	30 回	30 回	30 回	30 回
取組目標 2	研修終了後の受講者アンケートにおける「理解度」の平均点 (100 点満点)			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	80 点	80 点	80 点	80 点
取組目標 3	人材育成基本方針の見直し			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
検討	実施	運用	運用	運用

---

---

推進事項 (3) 女性が躍進できる環境づくり

No.	3	継続・新規	修正	
取組事項	女性職員の活躍推進			
実施内容	女性が働きやすい職場環境づくりや女性職員の資質向上に向けた支援策を推進する。			
担当課	総務課・職員G（全庁）			
取組目標 1	課長以上の管理職員の女性割合			
目標値				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
10.0%	10.0%	11.0%	11.0%	12.5%

推進事項 (4) 職場環境の向上

No.	4	継続・新規	継続	
取組事項	メンタルヘルス対策の強化			
実施内容	健康相談体制を充実させ、メンタルヘルス不調の気づきと早期発見に努める。また、専門家と連携し、その原因の把握に努める。			
担当課	総務課・職員G（全庁）			
取組目標 1	ストレスチェック受検率			
目標値				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
100%	100%	100%	100%	100%
取組目標 2	研修参加人数			
目標値				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
50名	50名	50名	50名	50名



No.	5	継続・新規	継続	
取組事項	活気ある職場づくり			
実施内容	職場内での良好な人間関係の醸成と仕事に対する意欲を喚起するため、グループミーティング等、コミュニケーションの強化を奨励する。			
担当課	総務課・職員G（全庁）			
取組目標 1	月 1 回以上のグループミーティング実施の推進			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施

No.	6	継続・新規	継続	
取組事項	ワーク・ライフ・バランスの推進			
実施内容	育児・介護等のための休暇・休業の取得促進や代替職員の確保、フレックスタイム制度の導入など、職員が安心して働き続けられる環境の整備に努めるとともに、事務事業の見直しやノー残業デーの徹底等を通じ、総実勤務時間の短縮に努める。			
担当課	総務課・職員G（全庁）			
取組目標 1	年次休暇取得の取得率（40日基準）			
目標値（平均取得率）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
25%	25%	27%	27%	30%
取組目標 2	男性職員の育児休暇取得率			
目標値（平均取得率）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3%	3%	4%	4%	5%

No.	7	継続・新規	新規	
取組事項	テレワーク制度導入の検討			
実施内容	職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、公務能率の向上を図るため、テレワーク制度の導入を検討する。			
担当課	総務課・職員G／総務課・情報統計G			
取組目標 1	テレワーク制度導入の検討			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
検討	実施	実施	実施	実施

基本方針 2	持続可能な財政基盤の確立
--------	--------------

推進事項 (1) 自主財源の確保

No.	8	継続・新規	新規	
取組事項	キャッシュレス決済の促進・拡充			
実施内容	納税者の利便性向上や、業務効率化の観点から、公金収納に係るキャッシュレス決済の拡充について検討、実施する。			
担当課	総務課・行政改革G（関係各課）			
取組目標 1	新たな納付方法の導入			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	実施	運用	運用	運用
取組目標 2	対象債権の拡大			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
検討	実施	運用	運用	運用

No.	9	継続・新規	新規	
取組事項	税外収入未済額の縮減			
実施内容	債権管理基本方針及び債権管理滞納整理マニュアルに基づき、債権の適正な管理と的確な回収を進めるとともに、徴収関連業務の外部委託について、外部専門家の活用を図るなど、効果的・効率的な回収方策の実施を調査、検討する。			
担当課	総務課・行政改革G（関係各課）			
取組目標 1	徴収関連業務における外部委託化の調査・検討			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	実施	実施	実施	実施

No.	10	継続・新規	修正	
取組事項	ふるさと納税の推進			
実施内容	ふるさと納税を活用し，自主財源の確保を図るとともに，魅力的な返礼品の拡充や地場産業の育成を推進する。また，企業版ふるさと納税など民間資金を活用する取組についても積極的な推進を図る。			
担当課	企画政策課・企画政策G／定住推進課・定住推進G			
取組目標 1	ふるさと納税の推進			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施
取組目標 2	企業版ふるさと納税の推進			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施

No.	11	継続・新規	新規	
取組事項	補助金等の積極的活用			
実施内容	国，県等の補助金制度について，事業計画段階からそれらの補助金の有無や条件等を把握し，事業の必要性や規模等について十分に検討を行ったうえで，補助金の効果的な獲得を図り，財政負担の軽減に努める。			
担当課	企画政策課・企画政策G（関係各課）			
取組目標 1	国，県等補助金の活用			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
推進	推進	推進	推進	推進

推進事項 (2) 経費の節減・合理化促進

No.	12	継続・新規	新規	
取組事項	PPP／PFI手法導入の検討			
実施内容	民間事業者の創意工夫，ノウハウ，資金等の活用により，施設運営の効率化を図るため，PPP／PFI等の導入を検討する。			
担当課	総務課・行政改革G（関係各課）			
取組目標 1	PPP／PFI手法導入優先的検討規程の制定			
目標値				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査・検討	制定	運用	運用	運用
取組目標 2	PPP／PFI事業の導入検討			
目標値				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討
取組目標 3	サウンディング型市場調査（※ <sup>1</sup> ）の実施			
目標値				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討	研究・検討

※<sup>1</sup>「サウンディング型市場調査」とは、市有地などの有効活用に向けた検討にあたって、活用方法について民間事業者から広く意見，提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査です。



推進事項 (3) 市有財産の適正化と有効活用

No.	13	継続・新規	修正	
取組事項	公共施設等総合管理計画の推進			
実施内容	公共施設等総合管理計画で掲げられている、令和 28 年度までに公共建築物の延床面積の総量の 3 割を削減することを目指して、進捗管理を徹底し、計画の確実な推進を図る。			
担当課	総務課・行政改革G（関係各課）			
取組目標 1	公共施設等総合管理計画推進本部における公共施設の適正化及び長寿命化の推進			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施
取組目標 2	市有公園の在り方を検討			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
検討	準備・調整	実施	実施	実施

No.	14	継続・新規	新規	
取組事項	公共施設マネジメントシステムの導入			
実施内容	公共施設マネジメントの業務を効率的に推進するため、市が保有する施設等の基本的な情報、建物の点検結果、工事履歴等の情報、施設の利用状況、運営経費等の情報を一元管理し、これらの情報を元に施設の今後の維持管理に必要な経費の試算や、施設運営状況の把握・評価等ができるシステムの構築を検討する。			
担当課	財政課・契約管財G			
取組目標 1	公共施設マネジメントシステムの導入検討			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・研究	費用対効果 検証	実施	実施	実施

No.	15	継続・新規	修正	
取組事項	未利用財産の利活用と処分			
実施内容	<p>廃校を含めた未利用財産については、多様な活用策を検討するとともに、将来的に行政目的の手段として活用予定のないものについては、新たな入札方法による売却を検討するなど、積極的な処分を推進する。</p> <p>また、売却が見込めない老朽化が著しい建物については、解体撤去に取り組む。</p>			
担当課	学校教育課・学校教育G／財政課・契約管財G（関係各課）			
取組目標 1	廃校等未利用財産の新規活用等件数（売却，譲与，貸付，解体）			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
解体 1 件		解体 1 件	売却 1 件	解体 1 件
取組目標 2	マイナス入札の導入検討			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・研究	準備	準備	実施	—

基本方針 3	市民サービスの向上と業務の効率化・適正化
推進事項 (1) 市民との協働	

No.	16	継続・新規	継続	
取組事項	市民協働のまちづくり基本計画の推進			
実施内容	市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、市民協働のまちづくり基本計画を推進し、市民と行政との連携・協働による一体感のあるまちづくりを推進する。			
担当課	地域創生課・市民協働G			
取組目標 1	まちづくり活動拠点の確保			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	実施	管理・運用	管理・運用	管理・運用

No.	17	継続・新規	継続	
取組事項	自治組織の育成			
実施内容	<p>地域自らが責任を持って実践できるよう地域の実情に合った自治組織を育成する。</p> <p>また、少子高齢化の進展等を踏まえ、新たな地域コミュニティを形成することにより、地域活力を維持するため、自治組織の見直しを行う。</p>			
担当課	地域創生課・市民協働G			
取組目標 1	自治組織の見直しに向けた勉強会の開催			
目標値（開催数）				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

No.	18	継続・新規	修正	
取組事項	市民ニーズの的確な把握と市政への反映			
実施内容	市民ニーズを的確に把握し，市政へ反映させるため，市民との良好な双方向コミュニケーションの機会を充実させ，市民の十分な理解・参画を促進します。			
担当課	地域創生課・市民協働G／企画政策課・企画政策G			
取組目標 1	出前講座の実施件数			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
20 件	20 件	20 件	20 件	20 件
取組目標 2	ワークショップ等の活用			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施
取組目標 3	意識調査の実施			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
—	—	—	実施	—

推進事項 (2) 市民サービスの向上

No.	19	継続・新規	修正	
取組事項	窓口サービスの向上			
実施内容	来庁者の窓口での手続を省略化・簡略化できるような仕組みを検討し，市民の利便性向上を推進する。			
担当課	総務課・庶務G／総務課・情報統計G（関係各課）			
取組目標 1	ライフイベントに伴う手続等をワンストップ化できるシステムの構築			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	関係課調整	実施	実施	実施

No.	20	継続・新規	新規	
取組事項	窓口用タブレット端末の導入			
実施内容	国籍に関わらず, 温かい共生社会のまちづくりを目指すため, 外国語に対応したタブレット端末を設置し, 市民サービスの品質向上や業務効率化を図る。			
担当課	総務課・情報統計G (関係各課)			
取組目標 1	窓口用タブレット端末の導入			
目標値 (延べ設置台数)				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	3 台	4 台	4 台	4 台



推進事項 (3) 電子自治体の推進

No.	21	継続・新規	修正	
取組事項	マイナンバーカードの有効活用			
実施内容	マイナンバーカードの普及を促進するとともに、市民サービスの向上を図るため、国の動向を踏まえながらマイナンバーカードの新たな活用策を検討し、可能なものから順次実施する。			
担当課	総務課・情報統計G／市民課（関係各課）			
取組目標 1	マイナンバーカードの更なる普及促進			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施
取組目標 2	マイナンバーカードの有効活用策の検討・実施			
目標値（活用制度累計数）				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
検討	1 件	1 件	2 件	2 件
取組目標 3	マイナンバーカードを活用したサービス件数			
目標値（延べ利用件数）				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1,000 件	1,200 件	1,400 件	1,600 件	1,800 件

No.	22	継続・新規	継続	
取組事項	電子申請・届出システムの活用			
実施内容	様々な行政手続について，インターネットを用いた電子申請システムの導入を積極的に検討し，市民サービスの向上を推進する。			
担当課	総務課・情報統計G（関係各課）			
取組目標 1	電子申請を活用したサービス数			
目標値（手続数）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2件	10件	15件	20件	30件

No.	23	継続・新規	新規	
取組事項	申請手続の簡素化			
実施内容	市民等からの申請，届出や申込等について，ICTを最大限活用し，簡素で効率的な申請手続の在り方を検討し，申請者負担の軽減を図る。			
担当課	総務課・行政改革G／総務課・情報統計G（関係各課）			
取組目標 1	押印の必要な書類の削減			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	実施 (原則廃止)			
取組目標 2	添付書類の削減			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	調査・検討	実施	実施	実施

推進事項 (4) 総合的な執行体制の確立

No.	24	継続・新規	継続	
取組事項	プロジェクト制の推進			
実施内容	施策の企画・立案及び実施にあたり、プロジェクトチームを活用し、横断的かつ弾力的な組織運営により、効果的な執行を推進する。			
担当課	企画政策課・企画政策G			
取組目標 1	必要に応じたプロジェクトチームの設置			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
体制構築	体制構築	体制構築	体制構築	体制構築

No.	25	継続・新規	新規	
取組事項	横断的な応援体制の推進			
実施内容	繁忙期における臨時的な職員の流動体制をより一層推進することで、時間外勤務の抑制と組織の活性化、行政運営の効率化を図る。			
担当課	総務課・職員G（関係各課）			
取組目標 1	時間外勤務時間の上限			
目標値（年間上限時間）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
360時間	360時間	360時間	360時間	360時間

推進事項 (5) 円滑な事務事業の推進

No.	26	継続・新規	継続	
取組事項	5 S 運動の推進			
実施内容	5 S 運動を推進することにより、効率的に業務を遂行するための良好な職場環境を作る。			
担当課	総務課・庶務法制G (全庁)			
取組目標 1	5 S 点検の実施			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実施	実施	実施	実施	実施
取組目標 2	5 S 点検対象部署の拡大			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
消防本部	各支所	—	—	—

No.	27	継続・新規	新規	
取組事項	事業の見直し			
実施内容	すべての事業について、事業の必要性や事業手法の妥当性について点検するとともに、事業の効果を検証し、スクラップ・アンド・ビルドや事業の見直しに取り組む。			
担当課	企画政策課・企画政策G（関係各課）			
取組目標 1	政策・財政会議による審議実施			
目標値（開催数）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2回	2回	2回	2回	2回

No.	28	継続・新規	新規	
取組事項	I C T技術を活用した業務効率化の推進			
実施内容	A IやR P Aの活用など， I C T技術を積極的に活用していくことで，業務の自動化・省力化を図り，人的・財政的な負担を軽減する。			
担当課	総務課・情報統計G（関係各課）			
取組目標 1	R P Aの導入件数			
目標値（事務手続数）				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	2 件	5 件	10 件	15 件
取組目標 2	A I の導入件数			
目標値（事務手続数）				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
調査・検討	2 件	5 件	10 件	15 件



No.	29	継続・新規	新規	
取組事項	テレビ会議・研修の実施			
実施内容	<p>テレビ画面を通じて、遠隔地間での会議・研修を実施する環境を整備することで、会議場所への移動時間を削減し、業務時間の有効活用を図る。</p> <p>また、映像共有による災害時の遠隔コミュニケーションの質的向上を図る。</p>			
担当課	総務課・情報統計G（全庁）			
取組目標 1	テレビ会議の実施件数			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
200 件	300 件	400 件	500 件	600 件

No.	30	継続・新規	新規	
取組事項	ペーパーレス会議の推進			
実施内容	庁内で開催される会議において、紙資料を削減しペーパーレス化を推進するとともに、会議資料の配布・回収・差替え・保管等に係る作業時間の短縮、作業量の減少等、会議運営の効率化を図るために、タブレット端末等によるペーパーレス会議を推進する。			
担当課	総務課・情報統計G（全庁）			
取組目標 1	ペーパーレス会議の開催件数			
目標値				
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
30 件	60 件	90 件	120 件	150 件

---

推進事項 (6) 出資団体の経営健全化

No.	31	継続・新規	継続	
取組事項	出資法人の経営健全化			
実施内容	市が出資する法人の事業運営に関し、経営評価を行うなど総合的な視点から指導・調整を行い、円滑な運営を推進する。			
担当課	総務課・行政改革G（関係各課）			
取組目標 1	経営評価の実施及び結果公表			
目標値（法人数）				
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
8法人	8法人	8法人	8法人	8法人



第4次常陸大宮市行財政改革大綱実施計画

令和3年度～令和7年度

常陸大宮市総務部総務課

〒319-2292 常陸大宮市中富町 3135-6

TEL (0295) 52-1111 / FAX (0295) 53-6010

URL [http : www.city.hitachiomiya.lg.jp/](http://www.city.hitachiomiya.lg.jp/)